

5. 歳出区分の説明

- 議会活動に要する経費
- 人事、企画、財政、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費
- 高齢者や障がい者などの福祉、子育て支援、生活保護、国民年金などの事業に要する経費
- 母子保健、疾病予防、ゴミ処理、公害対策などの事業に要する経費
- 勤労者のための各種施設の設置、管理や育児の相互支援、就職支援に要する経費
- 農業、林業、水産業振興の事業に要する経費
- 商工業振興、観光振興などの事業に要する経費
- 道路、公園整備、都市計画および住宅施策推進などの事業に要する経費
- 消防、防災事業などに要する経費
- 学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
- 暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費
- 市債(市の借金)を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入をした場合の支払利息に要する経費
- 普通財産(土地・建物)取得費、特別会計繰出金、積立金など、行政目的を有しない経費

6. 主な物価高騰支援等対応

学校給食保護者負担軽減臨時支援事業【教育費】	9,797万円
こども医療費助成事業【衛生費】	3,300万円
保育所等給食保護者負担軽減臨時支援事業【民生費・教育費】	2,679万円
脱炭素化推進省エネ家電買替臨時支援事業【衛生費】	2,204万円
路線バスにおけるキャッシュレス決済導入推進事業【総務費】	1,428万円
物価高騰に伴う在宅育児支援事業【民生費】	686万円
障がい者バス利用助成事業【民生費】	500万円

9. 市債現在高の状況

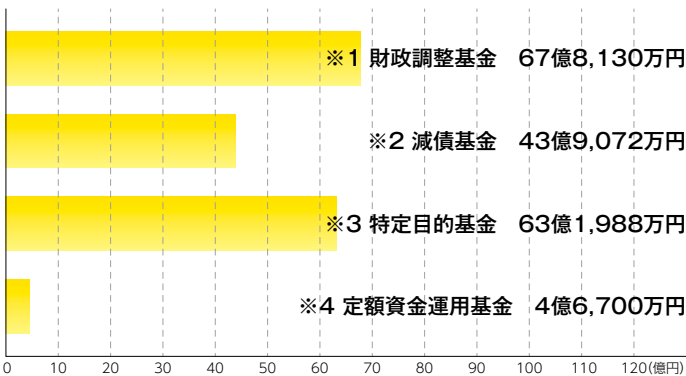
一般会計市債現在高(令和7年度末)	354億3,923万円 (うち臨財債74億358万円)
市民1人当たりの市債の残高	533,651円 (うち臨財債111,485円)

臨財債(臨時財政対策債)・・・国が地方自治体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、不足分の一部を地方自治体が借り入れる地方債のこと。元利償還金相当額はその全額が後年度の普通交付税需要額に算入される。

10. 行政財産の状況 (令和8年3月31日現在)

土地	2,177,416㎡	
建物延面積合計	422,999㎡	木造建物(延面積) 12,108㎡ 非木造建物(延面積) 410,891㎡

11. 基金の状況 (令和8年3月31日現在)



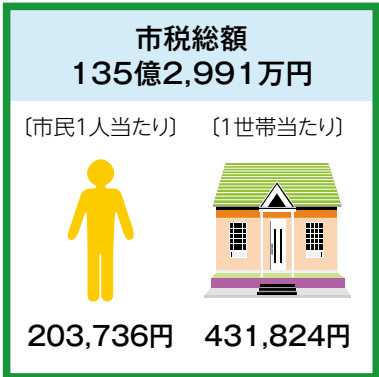
基金の用語説明

- ※1 財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するために設置される基金
- ※2 減債基金・・・公債費の償還を計画的に行うために設置される基金
- ※3 特定目的基金・・・特定の目的に対して資金を積み立てるために設置される基金
- ※4 定額資金運用基金・・・特定の目的に対して定額の資金を運用するために設置される基金

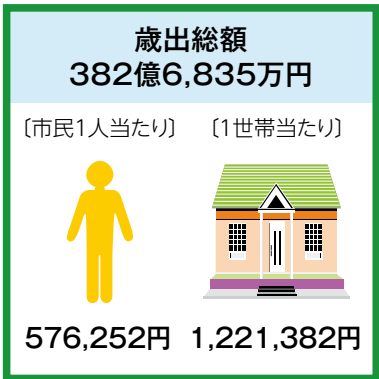
※基金の運用方針については、市ホームページをご覧ください。
[阿南市基金一括運用対象基金運用方針について]



7. 市税負担の概況



8. 行政経費支出の概況



人口 66,409人
世帯数 31,332世帯
(令和8年3月31日現在)

令和7年度決算概況と令和8年度財政事情のあらまし

阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、令和7年度決算概況および令和8年度予算に係る財政事情をここに公表します。

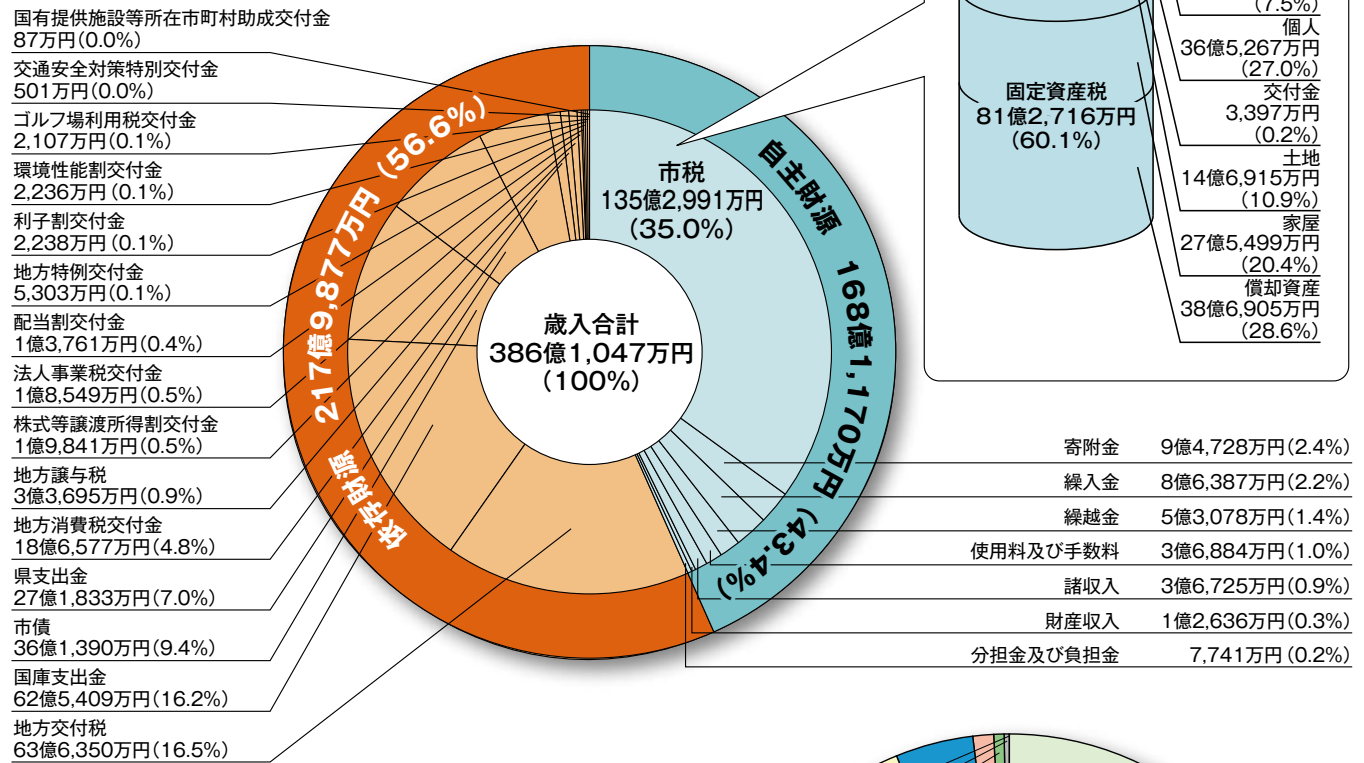
「阿南市総合計画2025▶2028」が描く2028年の都市像「輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南」の実現に向け、総合計画と阿南市「新行財政改革」推進プラン2025▶2028の一体的な推進をさらに加速し、将来にわたり持続可能な行財政運営に努めていきます。

人口 66,409人
世帯数 31,332世帯
(令和8年3月31日現在)

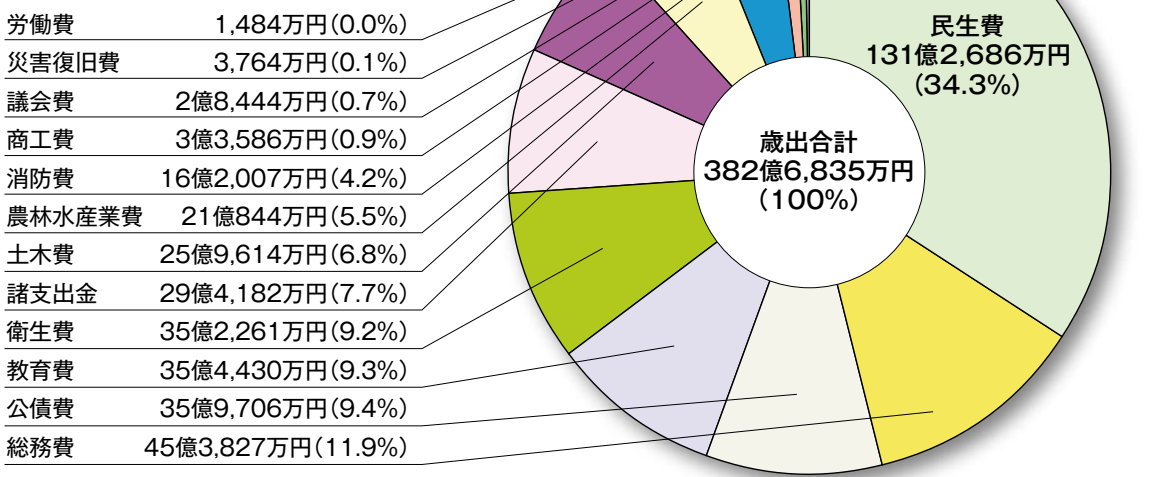
1. 決算収支の概況

歳入総額	A	386億1,047万円
歳出総額	B	382億6,835万円
歳入歳出差引額(A-B)	C	3億4,212万円
翌年度へ繰越すべき財源	D	2億2,994万円
実質収支(C-D)		1億1,218万円

2. 歳入の概況



4. 歳出の概況



令和7年度決算に基づく 健全化判断比率と資金不足比率を公表します

◎『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』第3条第1項および第22条第1項の規定に基づき、「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。

1. 健全化判断比率……いずれの指標も国の定める基準内です。

指 標		備 考	早期健全化 基準	財政再生 基準	説 明
実 質 赤 字 比 率	－	△ 0.52% (黒字)	※ 12.33%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 家計でいうと赤字額が年収に対してどれぐらい占めているかを示したものです。
連結実質赤字比率	－	△ 12.26% (黒字)	※ 17.33%	30.00%	すべての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。上記の実質赤字比率を特別会計・公営企業会計（水道・下水道等）を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率	6.8%		25.0%	35.0%	公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率です。年間の借金返済額が年収に対してどれぐらい占めているかを示したものです。市に属する会計だけでなく一部事務組合等に対する負担も含みます。
将 来 負 担 比 率	4.1%		350.0%		地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率です。 将来見込まれる負債が年収の何年分にあたるかを示したものです。一部事務組合、第三セクター等に対する負担や退職手当負担なども含みます。

注)指標が「－」と表示されているのは、赤字比率等が負の数値(黒字等)となるためです。実際の数値は備考欄に表示しています。

注)指標が1つでも早期健全化基準以上になると財政健全化計画を、財政再生基準以上になると財政再生計画を策定する必要があります。

※早期健全化基準は、標準財政規模に応じて変動します。

2. 資金不足比率……各公営企業会計において、国の定める基準内です。

特別会計（公営企業会計）の名称	資金不足比率	経営健全化 基準	説 明
阿南市水道事業会計	－	20.0%	公営企業の資金不足額の度合いを表す比率です。 公営企業の赤字額（資金不足額）が料金収入等の規模（事業規模）に対してどれぐらい占めているかを示したものです。
阿南市公共下水道事業会計	－		
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	－		

注)指標が「－」と表示されているのは、資金不足比率が0もしくは負の数値(黒字)となるためです。

注)資金不足比率が経営健全化基準以上になるとその会計ごとに経営健全化計画を策定する必要があります。

【標準財政規模】

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税収入額等と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計です。

【公営企業会計】

法適用企業に係る特別会計、および法非適用企業に係る特別会計の総称です。本市では水道事業、公共下水道事業、羽ノ浦農業集落排水事業の3会計が該当し、原則として料金収入等により独立採算方式で経営を行うこととされています。

令和8年度 一般会計予算の執行概況

令和8年8月31日現在

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	収入済額	区 分	予 算 額	支出済額
市 税	134億2,534万円	75億9,061万円	議 会 費	3億155万円	1億3,589万円
地 方 譲 与 税	3億2,582万円	6,670万円	総 務 費	41億1,660万円	11億8,496万円
利 子 割 交 付 金	5,000万円	0	民 生 費	135億4,135万円	52億684万円
配 当 割 交 付 金	1億5,000万円	0	衛 生 費	36億2,895万円	10億4,353万円
株式等譲渡所得割交付金	1億9,900万円	0	労 働 費	1,936万円	766万円
法 人 事 業 税 交 付 金	1億6,000万円	0	農 林 水 産 業 費	12億7,752万円	3億8,556万円
地 方 消 費 税 交 付 金	19億6,900万円	4億7,740万円	商 工 費	9億2,355万円	2億3,729万円
ゴルフ場利用税交付金	2,050万円	0	土 木 費	26億4,191万円	7億3,794万円
環 境 性 能 割 交 付 金	100万円	0	消 防 費	16億4,058万円	5億55万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	87万円	0	教 育 費	47億7,740万円	12億3,431万円
地 方 特 例 交 付 金	8,560万円	4,446万円	災 害 復 旧 費	1,520万円	410万円
地 方 交 付 税	53億1,000万円	27億4,827万円	公 債 費	36億7,033万円	701万円
交通安全対策特別交付金	610万円	0	諸 支 出 金	28億4,339万円	7億5,200万円
分 担 金 及 び 負 担 金	4,359万円	1,345万円	予 備 費	3,000万円	0
使 用 料 及 び 手 数 料	3億6,554万円	1億2,851万円			
国 庫 支 出 金	67億1,202万円	16億9,962万円			
県 支 出 金	33億7,177万円	2億220万円			
財 産 収 入	3,545万円	1,910万円			
寄 附 金	8億7,359万円	1億9,058万円			
繰 入 金	20億423万円	0			
繰 越 金	2億2,995万円	3億4,213万円			
諸 収 入	2億8,952万円	6,528万円			
市 債	37億9,880万円	0			
合 計	394億2,769万円	135億8,831万円	合 計	394億2,769万円	114億3,764万円

特 別 会 計 の 概 況

令和 7 年度決算（見込）の状況			会 計 名	令和8年度予算の執行状況(8月31日現在)	
歳 入 額	歳 出 額	差 引 額		歳 入 額	歳 出 額
244万円	132万円	112万円	住宅新築資金等貸付事業特別会計	122万円	8万円
36万円	0	36万円	加茂谷財産区運営事業特別会計	36万円	0
208万円	0	208万円	伊島財産区運営事業特別会計	210万円	0
69億8,519万円	69億8,316万円	203万円	国民健康保険事業特別会計	21億3,390万円	19億3,990万円
4,552万円	4,552万円	0	加茂谷診療所事業特別会計	950万円	1,549万円
967万円	967万円	0	伊島診療所事業特別会計	119万円	416万円
88億6,139万円	85億4,354万円	3億1,785万円	介護保険事業特別会計	38億6,232万円	27億5,013万円
5,250万円	5,250万円	0	伊島地区生活排水処理事業特別会計	63万円	85万円
4億1,939万円	4億1,880万円	59万円	学校給食事業特別会計	3,916万円	1億2,315万円
1,574万円	1,574万円	0	奨学資金貸付事業特別会計	1,676万円	336万円
540万円	540万円	0	豊香野地区生活排水処理事業特別会計	91万円	190万円
14億8,716万円	14億4,492万円	4,224万円	後期高齢者医療特別会計	3億5,889万円	2億8,282万円
1,126万円	1,126万円	0	西春日野生活排水処理事業特別会計	182万円	232万円
4,022万円	4,022万円	0	夜間休日診療所事業特別会計	290万円	983万円
899万円	899万円	0	椿診療所事業特別会計		

令和7年度 公営事業会計の決算概況

水道事業会計							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	15億2,135万円	15億4,070万円	101.3%	収益的支出	14億9,754万円	12億6,844万円	84.7%
資本的収入	15億6,664万円	6億3,464万円	40.5%	資本的支出	22億7,327万円	13億1,793万円	58.0%

下水道事業会計							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	5億8,150万円	5億6,222万円	96.7%	収益的支出	5億8,150万円	5億5,585万円	95.6%
資本的収入	2億5,252万円	2億3,987万円	95.0%	資本的支出	3億7,380万円	3億5,773万円	95.7%

羽ノ浦農業集落排水事業会計							
	予 定 額	収 入 額	比 率		予 定 額	支 出 額	比 率
収益的収入	1億3,956万円	1億3,809万円	98.9%	収益的支出	1億3,956万円	1億3,797万円	98.9%
資本的収入	1億1,538万円	7,434万円	64.4%	資本的支出	1億2,151万円	8,084万円	66.5%

令和7年度

国民健康保険事業特別会計決算概況

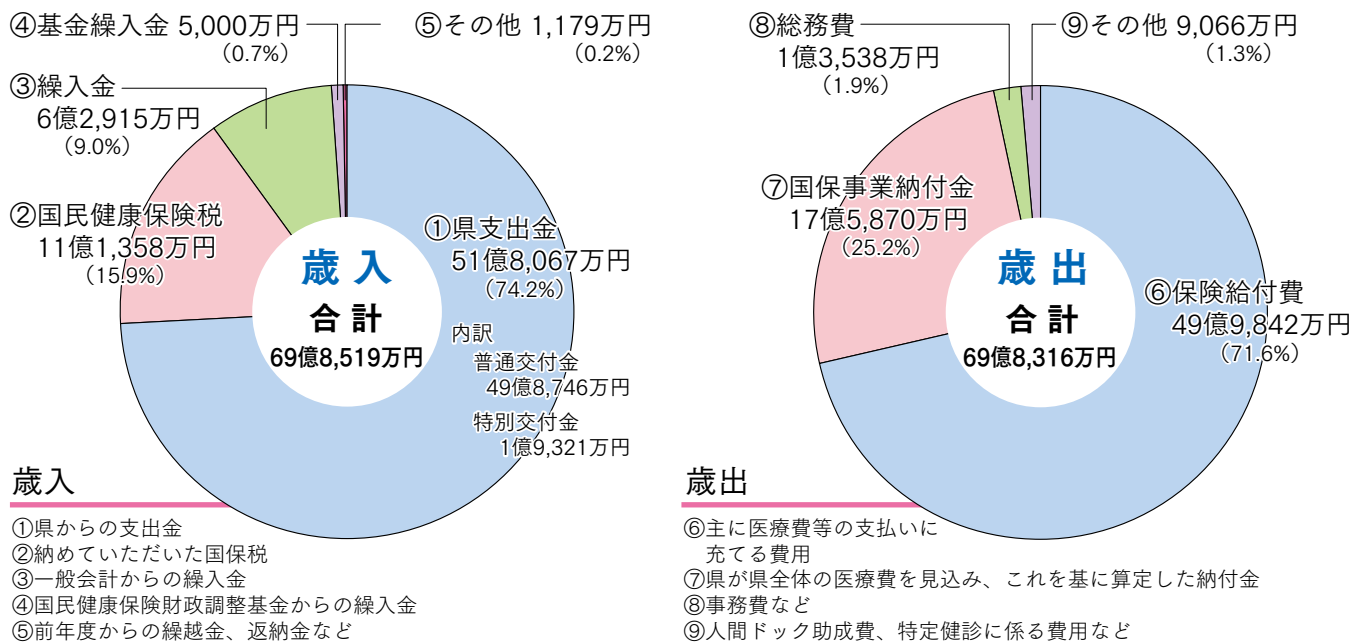
【問い合わせ】
保険年金課 ☎22-1118

令和7年度の国民健康保険事業特別会計決算における歳入総額は69億8,519万円、歳出総額は69億8,316万円で収支差引は203万円の黒字となりましたが、前年度繰越金を差し引いた単年度収支は5,561万円の赤字となりました。また、国民健康保険税（現年度）の収納率は95.83%となりました。

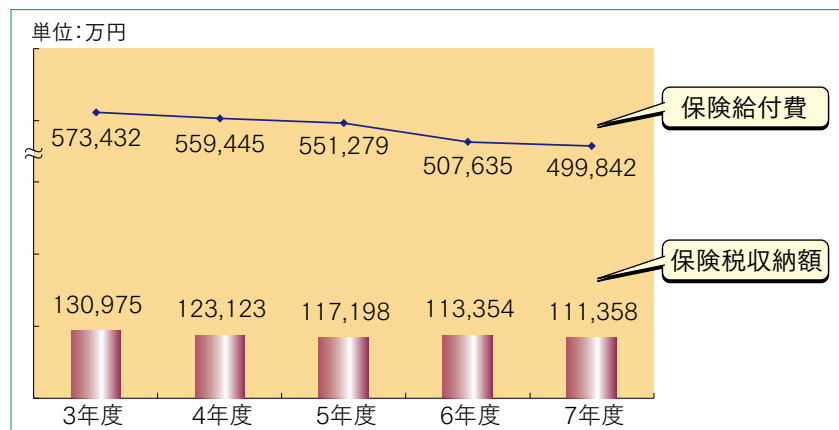
国民健康保険制度は、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村は資格管理、保険給付、保険税の賦課・徴収の事務を行うほか、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担っております。

被保険者の皆さんで支えあって成り立つ制度であり、国民健康保険財政の安定した運営を図っていくためにも、国民健康保険税の完納について、ご理解とご協力をお願いします。

令和7年度 歳入・歳出の主な割合



保険税収納額と保険給付費等の推移



被保険者数と世帯数（年度平均）

被保険者数 **11,303人**
(前年度比 710人 減)

世帯数 **7,817世帯**
(前年度比 331世帯 減)

1人当たり総医療費（療養諸費費用額）

517,069円 (前年度比 28,752円 増)

1人当たり国保税（現年度の調定額）

100,489円 (前年度比 5,588円 増)

※財政調整基金の保有額 341,864,410円

令和7年度 保健事業の実施状況等

	受診者
日帰り人間ドック	349人
脳ドック	105人

	受診者および実施者
特定健康診査	3,258人
特定保健指導	438人